



問 適正な行政事務執行のために内部統制制度を充実せよ

堺 剛 議員



録画映像はこちら

Q 行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するため、人口減少社会に的確に対応する行政組織の確立が求められていることから、3点伺う。

A 副市長 ①経営会議や副市長・部長会議等で全庁的なリスク管理等の組織マネジメントを行っています。市政に対する市民の信頼性を引き続き確保するためにも、リスク管理や法令順守等の在り方を、常に研究することが重要であると考えます。

ものとされています。監査制度の充実強化につきましても調査研究してまいります。



市役所1階

②地方公共団体が事務を適正に処理するための体制を新たに整備する必要はないのか。

理事 ②今後も引き続き他自治体の状況把握をはじめ、当市にふさわしい内部統制制度の在り方を追求していきたいと考えます。

③新たに内部統制部局を設けて、監査委員制度の強化を図るべきではないのか。

理事 ③総務省のガイドラインでは、内部統制制度は監査制度の充実強化とともに導入されるべき

全質問項目

- ◆本市の内部統制環境について
- ◆本市の地域課題解決の取り組みについて



Q 現在、まほろば号が通っていない青山地区への乗り入れについて3点伺う。

A 部長 ①昨今の予期せぬコロナ禍、物価高騰、乗務員不足など取り巻く環境は厳しさを増し、まずはその運行維持に努めているところです。現時点では青山地区を含め、まほろば号延伸の具体的な計画はありません。

問 青山地区へのまほろば号乗り入れの検討状況を知りたい

長谷川 公成 議員



録画映像はこちら

全質問項目

- ◆青山地区へのまほろば号の乗り入れについて
- ◆安全安心な通学路について
- ◆高尾川の改修工事について



問 本市の今後の学校教育は

徳永 洋介 議員



録画映像はこちら

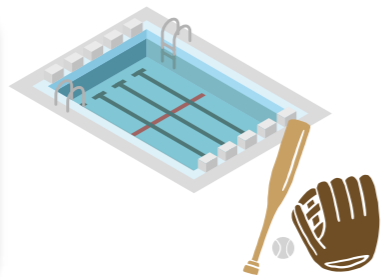
Q 本市の学校教育の課題と方向性について3点伺う。

A 副市長 ①経営会議や副市長・部長会議等で全庁的なリスク管理等の組織マネジメントを行っています。市政に対する市民の信頼性を引き続き確保するためにも、リスク管理や法令順守等の在り方を、常に研究することが重要であると考えます。

②民間スポーツクラブによる水泳授業について

②受け皿となる団体の確保や指導者の確保及び育成、施設管理と利用方法、指導者の報酬に係る費用負担等の多様な課題があります。中学校長と市教育委員会関係課長等で会議を開催するとともに、本市独自の事業「部活動外部指導者派遣事業」を有効活用し指導者の確保や育成に取り組んでいます。

A 理事 ①平成31年3月議会にて民間プールを活用しての水泳授業の予算を計上し、令和元年度より開始しました。当初は移動手段や移動時間に課題がありました。令和3年度には働き方改革取組指針を策定しました。今後も、教員不足解消を国や県に要望しつつ、学校のICT化や部活動の外部指

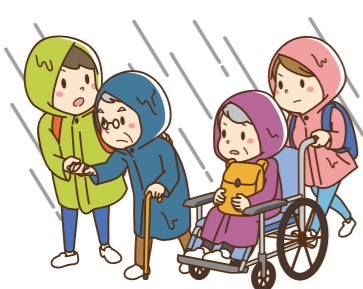


導員の活用により教職員の負担軽減に取り組んでいきます。

導員の活用により教職員の負担軽減に取り組んでいきます。

全質問項目

- ◆本市の学校教育の課題と方向性について



Q 防災は市の責任か自己責任か、3点伺う。

A 市長 ①高齢者、障害のある方、妊産婦、乳幼児など一般の避難所での生活が困難な配慮が必要な避難者対象の福祉避難所として6施設、その他の避難所を含めると、本市の避難所は、99施設指定されています。

②自主避難所は、法的根拠に基づいて開設している避難所とは異なり、市が独自に開設しているものです。把握している限り、近隣の自治体も含め、県内の自治体全てにおいて、避難者に食料等を持参していただくようになって

あるか。

③防災事業については何よりも優先順位を高くして予算を確保し、専決や補正予算、予備費、基金なども最優先に活用しています。したがって、行財政改革を行うて防災事業の拡充を行うという考え自体が本質的ではないと考えています。

全質問項目

- ◆防災は市の責任か自己責任か
- ◆本市のプロポーザル(企画競争)入札は透明性・公平性が守られているか
- ◆梅プロジェクトについて



録画映像はこちら

問 防災は、市の責任かそれとも自己責任か

タカスキッド 議員



問 市民意識調査は政策立案に活用されているか

Q 令和4年度市民意識調査は、調査項目69項目に及ぶが、市民の意見やニーズをさらに深く分析することで、潜在的な政策のアイデアを見出すことが出来るかと考える。調査結果の活用に関して3点伺う。

A 理事 ①調査結果は、経営企画課で精査したうえで庁内共有し、各所管においても分析を進め、政策立案の検討プロセスにおける基礎資料として活用しています。

化することで、施策についての評価や見直しに活用しています。



市民意識調査報告書



録画映像はこちら

①市民意識調査分析結果をどのような方法や手順で政策立案に生かしているのか。
②市民意識調査分析結果から導かれるまちづくりの課題と、それらを解決する具体的な政策とは。
③政策評価の実施状況は。

②今回の調査結果から効果的な行政運営に対する評価は5年連続上昇しています。市政運営に対しての一定の評価をいただいたものと受け止めています。結果に慢心することなく市民満足度の向上に努めていきます。
③本市の各種計画における成果指標として活用し、計画の目標を明確化、進捗や成果を可視

全質問項目

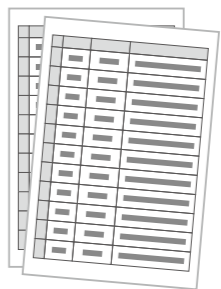
- ◆政策立案の貴重な情報源である「市民意識調査」の活用について
- ◆7月10日の豪雨被害から学ぶ災害への備えについて

Q 8月4日、太宰府市は18歳、22歳を迎える就職適齢期1389人分の個人情報提供を自衛隊に提供したことに、2点伺う。
①今年度、市は新たに名簿提供の除外申請制度を設けることとし、それにより自分の情報の提供を拒否する住民がおられた。また、情報提供は中止すべきとする署名が511筆、市長に届けられた。それでもあえて今年も提供した理由とその手続きは。
②来年度以降の対応は。

A 市長 ①防衛や災害対策を考えると自衛隊の重要性は高まっています。国が新たな閣議決定を行い地方公共団体に通知を发出したことを重く受けとめ、提供を行ってまいりました。今年度は議員からの指摘、署名、個人情報をめぐる市民意識の高まりなどを踏まえ、より市民感情に寄り添い丁寧な対応とすべく、除外申請制度を設けました。決裁も市長が行っています。
②提供するとしてきた理由は大いにしつつ、より市民感情等も考慮して判断してまいります。

全質問項目

- ◆自衛隊への個人情報提供について
- ◆災害対応について
- ◆マイナンバーカードについて



録画映像はこちら



問 なぜ政庁まつりの会場を変更するのか

Q 太宰府市民政庁まつりは、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年から2022年までの3年間開催されなかったが、2類から5類感染症に移行され、4年ぶりに開催されることとなった。会場決めにあたっては、第1回実行委員会で、事務局から今年度は政庁跡で開催したいと話があった。なぜとびうめアリーナでなく政庁跡になったのか伺う。

A 部長 今年度は、4年ぶりの開催になることや、本市の誇る唯一無二の特別史跡政庁跡での開催を望むご意見が多いことから、令和発祥の地となった政庁跡に戻し9月30日に開催することが実行委員会で決定されました。

一方政庁跡をはじめとする史跡の利用の在り方に疑義が呈された事実もあり、可能な限り史跡を傷めず、広く市民に開かれた形式で開催されること肝要だと考え、少し趣を変えたまつりを楽しんでもらいたいと考えています。



録画映像はこちら

全質問項目

- ◆太宰府市民政庁まつりについて
- ◆四王寺林道の側溝整備について



問 市民の個人情報を自衛隊にわたすな

Q 8月4日、太宰府市は18歳、22歳を迎える就職適齢期1389人分の個人情報提供を自衛隊に提供したことに、2点伺う。
①今年度、市は新たに名簿提供の除外申請制度を設けることとし、それにより自分の情報の提供を拒否する住民がおられた。また、情報提供は中止すべきとする署名が511筆、市長に届けられた。それでもあえて今年も提供した理由とその手続きは。
②来年度以降の対応は。

A 市長 ①防衛や災害対策を考えると自衛隊の重要性は高まっています。国が新たな閣議決定を行い地方公共団体に通知を发出したことを重く受けとめ、提供を行ってまいりました。今年度は議員からの指摘、署名、個人情報をめぐる市民意識の高まりなどを踏まえ、より市民感情に寄り添い丁寧な対応とすべく、除外申請制度を設けました。決裁も市長が行っています。
②提供するとしてきた理由は大いにしつつ、より市民感情等も考慮して判断してまいります。

全質問項目

- ◆自衛隊への個人情報提供について
- ◆災害対応について
- ◆マイナンバーカードについて



問 空き家を生じさせない予防対策を進めよ

Q 全国的に深刻な問題となつている空き家に関して、3点伺う。
①本市の空き家の現状と、これまでの取組について。
②空き家が増加傾向にあること、事前の予防が必要であると考え、課題とその対策について。
③空き家の利活用の促進のために、国の補助を活用した積極的な支援制度を推進する考えはないか。

A 部長 ①平成28年度に空き家等実態調査を実施し、712件の空き家が判明しました。令和2年度には空き家等対策計画を策定し、各関係機関と協定を締結し、連携の強化を図っています。その結果、令和4年度末時点の空き家件数が379件となり、本市の取組は着実に成果を上げていると考えます。

②空き家等の発生を未然に防止する予防が重要ですので、ホームページやパンフレットで、空き家に関する情報提供等を行うとともに、関係機関との情報共有を図っています。空き

家に関するセミナー等も開催しています。
③既に国の空き家対策モデル事業を活用しており、今後も空き家等に関する補助事業の活用について、調査研究を進めます。



全質問項目

- ◆本市の空き家対策について



録画映像はこちら



問 共生社会の実現に向けて

Q ①障害者情報アクセスナビゲーション・コミュニケーション推進法が施行されたことと踏まえ2点伺う。
(1)視覚障がい者の公的通知等への音声コード導入について
(2)マルチメディアデジタイズ図書活用について
(3)日本初開催デフリンピック周知と本市出身選手を応援する取組について
(4)パラスポーツ体験や、福祉団体等の事業PR等のイベントをとびうめアリーナで開催した福址まつりの規模を拡大する等、啓発活動をはかっているかどうか。
(5)網膜色素変性症の方の

暗所視支援眼鏡を日常生活用具給付事業対象に追加できないか。
⑤年齢を問わず軽中等度難聴者への補聴器購入費助成ができないか。
A 部長 ①(1)導入を進め、日常生活用具給付事業制度の周知に努めます。(2)デジタイズ図書を活用している福岡県立図書館につながるためのホームページ等の準備整備を進めます。
②市民の皆様と一緒に市出身選手の活躍を盛り上げていきます。
③実行委員会が企画する福址まつりの内容が充実したものになるようバックアップします。

全質問項目
◇共生社会の実現に向けた取り組みについて



録画映像はこちら



問 市内通学路の歩道橋の補修計画は

Q 水城小学校の通学路になっていく歩道橋は腐食や損傷箇所が見られるが、現地調査及び補修工事を早急に行うことは可能か伺う。また他の歩道橋の補修計画があれば伺う。
A 部長 市内に歩道橋は2か所あり、多くの生徒が利用しています。古川歩道橋は福岡国道事務所、水城小学校正門前の歩道橋は福岡県那珂県土整備事務所が管理者となっており、速やかに修繕修理の要望をそれぞれの管理者に行ってまいります。また水城小学校正門前の歩道橋のステップ部分は補修を実施されることを既に確認しています。



全質問項目
◇市内通学路の歩道橋について
◇いきいき情報センターのエスカレーターについて



録画映像はこちら



問 高齢者福祉計画の進捗は

Q 高齢者福祉計画の進捗について2点伺う。
①社会福祉法第4条第1項及び同法第6条第1項の趣旨は何か。
②高齢者、要介護者の生活支援体制整備事業の到達モデルはどのようなものか、また、現在の到達レベルはどのようなものか。
A 部長 ①法第4条第1項では地域住民が主体であると明記されているが、全て住民任せではなく、例えば地域支援コーディネーターが地域の方々等と協力しながら、高齢者が暮らしやすい地域づくりの推進を図って

いくことが望ましいと認識しています。国および地方公共団体の責務について示している法第6条第1項については、今後とも法に基づき適切に対応していきます。
②高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるような支え合いの仕組みづくりに、住民、行政、自治会、NPO、民間企業などの多様な主体で取り組み、自助の視点での健康寿命の延伸、互助の視点でのお互いさまの活動を増やすことを目指しています。
現状では、生活支援



全質問項目
◇高齢者福祉計画の進捗について
◇災害時避難計画の進捗について



録画映像はこちら



問 中学校教育の充実を

Q 学校教育は、教員の働き方改革を理由に部活指導を民間へ移行するなど教員と生徒との接点が少なくなり、生徒指導が難しくなると考え、本市の今後の中学校教育について5点伺う。
①生徒の指導方法の見直しの必要性について
②教科指導の質の変化に伴う生徒への負担軽減について
③学校での学習環境を整える朝自習等の実施について
④部活をしている生徒の家庭学習環境の実態と指導について
⑤太宰府中学校独自のMICHIZANENノート

の取り組みについて
A 理事 ①家庭や地域社会及び関係機関等との連携・協力での生徒指導の充実に取り組みんでいきます。
②生徒負担を考慮し効果的な指導を行うよう学校に引き続き指導していきます。
③生徒の学習状況に応じて、最適な方法、手段を研究しながら朝の貴重な時間の活用を継続していきます。
④部活動加入率は、市全体で1年生が84%、2年生が82%です。部活動生徒に対しても家庭学習について指導しています。
⑤MICHIZANENノートは、自身で計画



全質問項目
◇中学校教育について



録画映像はこちら



問 学校以外にも多様な居場所を
馬場 礼子 議員



録画映像はこちら

Q 不登校児童生徒の自殺リスクの高さが指摘される一方、学校に通えない子どもも増え、しかも相談もできずにいる子どもも多い。自分に目を向けてくれる居場所を意図的に作る必要があるため6点伺う。
①本市の不登校の状況
②市の取組、情報提供、人材育成
③居場所づくりへの公的支援
④子どもの声を聞くための取組
⑤フリースクールの扱い
⑥子どもの権利条例について

A 理事 ①令和4年度は前年度より小学校で1.38倍中、学校で1.27倍に増えています。
②既存の市の取組のほか、民間の子ども食堂もあります。これらの周知と支援の充実を図ります。市では生活支援課が中心となっており、多くの支援団体が参画しやすい環境づくりに努めます。
③子ども食堂については施設利用料の免除、冷蔵庫の設置等をしていきます。今後も支援策についての話し合いを続けます。

部長 ⑤フリースクールや在宅学習を出席扱いにするルールを作るなどして学校との連携を進めています。
部長 ⑥今年度の重点事業として策定手順の検討を進める準備をしています。

全質問項目
◇子どもの「多様な居場所」づくりについて



Q 平成29年をピークに減少傾向だった特殊詐欺件数は、令和2年から再び増加傾向に転じている。そこで、高齢者が詐欺や消費者トラブルに巻き込まれないための方策に関して、2点伺う。
①本市における高齢者の詐欺被害や消費生活相談の現状について。
②市民が詐欺や消費者トラブルに巻き込まれないための市の対応について。



問 詐欺や消費者トラブルから高齢者を守れ
今泉 義文 議員



録画映像はこちら

A 部長 ①本市の特殊詐欺件数は、令和2年は5件で被害総額が約1,120万円、令和3年は13件で約1,480万円、令和4年は5件で約200万円、令和5年は6月時点で3件、約300万円です。65歳以上の被害割合は、令和2年は71%、令和3年は89%、令和4年は77%となっています。また、令和4年度の消費生活相談件数の約半数が60代から90代でした。
②市民の防犯意識を向上させるために、ホームページへの防犯メッセージの掲載、広報の防犯だよりの活用、防

全質問項目
◇高齢者の詐欺被害や消費者トラブルについて
◇防火体制の整備について

特別委員会(手話言語条例調査研究特別委員会)の設置

手話を必要とする者の意思疎通及び自己形成の手段としての利用を推進し、誰もが安心して生活できる共生社会の実現等を趣旨とする手話言語条例の制定に向けた調査研究を行うために設置しました。

- 委員長 小畠 真由美
副委員長 笠利 毅
委員 門田 直樹・長谷川 公成・陶山 良尚・入江 寿・森田 正嗣・馬場 礼子・タコスキッド

所管調査報告

総務文教常任委員会

日にち: 令和5年7月14日(金)

調査先: 福岡県立太宰府特別支援学校、教育支援センター、文化ふれあい館



文化ふれあい館

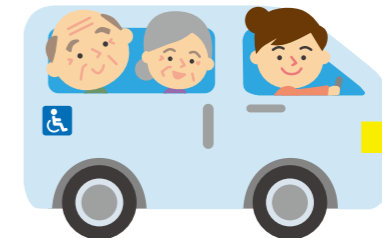
福岡県立太宰府特別支援学校は、大佐野にある県下で1番大きな特別支援学校で、生徒数は、平成20年比で1.6倍と増えています。教員不足・専門性向上・若手教員育成が課題で、今後、県内に3校の特別支援学校が新設予定です。

教育支援センターは坂本にあり、不登校生徒・児童の自立や学校復帰に向けて指導をしています。市内小中学校と連携しながら対策を講じています。

文化ふれあい館は国分にあり、史跡を案内する施設でありながら、地元の方が利用する公民館に近い機能と埋蔵文化財を調査する機能を兼ね備えています。今後、デジタル化を進め、保存と活用に向けたデータ作りを継続していきます。

現地の調査を通して、改めて知りえた情報や特有の問題について今後も注視していきます。

全質問項目
◇生活のための交通手段の確保について
◇歴史スポーツ公園について
◇子どもの権利条例制定を求める署名について
◇自衛隊への個人情報提供について



録画映像はこちら



問 生活のための交通補助
笠利 毅 議員

Q 2020年6月に、多様化する高齢者の生活ニーズに对应して欲しいという趣旨でタクシー代補助の可能性について質問したところ、近隣の状況を参考に調査すると回答だった。市内の公共交通といえども、まほろば号が思い浮かぶが、市内公共交通の維持は、タクシーなど既存の他の交通手段も視野に入れて考えるべきである。改めてタクシー利用補助を訴えたいが市の見解を伺う。

A 部長 今後予想される人口減少の本格化や高齢者の運転免許証の返納増加、運転手不足の深刻化など公共交通の維持・確保は容易ではないと認識し、早期の地域公共交通計画、総合交通計画の策定に着手しています。
タクシー利用の補助については、心身に重度の障がいのある人の社会活動の範囲を広げ、日常生活の利便を図る事を目的にタクシー利用料金の一部初乗り運賃を助成しています。